

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

デジタル技術等を活用した頑張る企業を応援する稼げるまち今治プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛媛県今治市

3 地域再生計画の区域

愛媛県今治市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

【生産年齢人口の減少】

RESAS 地域経済分析システムによると、本市の総人口は、1,985年の197,774人から2020年には151,672人となり、2045年（推計値）では100,525人まで減少し、約60年間で約50%の減少予測となっている。また生産年齢人口は1985年の127,944人から2020年には79,655人となり、2045年（推計値）では47,548人まで減少し、約60年間で約63%もの減少予測となっていて、総人口の減少スピードを上回るペースで減少している。この要因は出生率の減少や未婚率の上昇による自然動態の要因と、市外への大学等の進学や就職による若者層の流出など転出数が転入数を上回る社会動態の両方の要因が挙げられる。

資料) RESAS 地域経済分析システム

1985年 本市の総人口197,774人、生産年齢人口127,944人(総人口に占める割合64.69%)

2020年 本市の総人口151,672人、生産年齢人口79,655人(同割合52.52%)

2045年(推計値) 本市の総人口100,525人、生産年齢人口47,548人(同割合47.30%)

【市内企業の人材不足と技術者の高齢化による知識・技術の伝承】

本市は造船とタオルを代表するものづくりのまちとして発展してきたが、生産年齢人口の減少により市内企業の人材不足が課題であり、特に将来を担う若手の人

材不足が深刻である。その理由として 18 歳になると大学進学等を契機に市外に転出し、そのまま比較的給料の高い都市部の企業に就職する傾向にあるため、今治に帰って市内企業に就職する若者が少ない。その結果市内ものづくり企業では若手人材不足が顕著であり、熟練の技術者の経験や勘によるところが大きい中、技術者の高齢化による若手人材への知識や技術の伝承が課題となっている。

【市内企業の産業競争力の低下】

本市は海運・造船業ならびに日本一の生産量を誇るタオル・縫製品などの繊維産業をはじめ、エネルギー産業、食品加工企業など多種多様な企業があり、伝統工芸の桜井漆器や地域資源を活用した石材、瓦など歴史と伝統ある個性あふれる地場産業が多く点在しており、製造業のまちとして発展してきたが、経済産業省の各調査に基づく製造品出荷額を見ると、本市はここ数年約 1 兆円と横ばいが続いている(2021 年除くコロナ影響のため)の対し、県内近隣他市は順調に出荷額が伸びてきており、市内企業の産業競争力が相対的に低下している。製造業では熟練社員の知識や技術に頼るところが大きく、外部から新たな技術やアイデアを取り入れて新たなイノベーションを起こそうとする事業者が少ない。

製造品出荷額

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
今治市	9,713 億	1 兆 539 億	6,881 億	1 兆 451 億
新居浜市	8,953 億	8,500 億	8,651 億	1 兆 552 億
西条市	8,450 億	7,947 億	7,271 億	1 兆 343 億

【デジタル技術等の担う人材不足】

RESAS 地域経済分析システムによる 2016 年企業数(企業単位)大分類では、市内製造業 883 社に対して、デジタル技術の一躍を担う情報通信業者が 27 社と圧倒的に少なく、市内でデジタル技術等を担う人材が少ないことから、市内のものづくり企業が地域内で新たなデジタル技術等について情報を得る機会が少ないとともに、デジタル技術の活用推進を担う事業者が極めて限られている。

【起業創業を行う環境整備の不足】

RESAS 地域経済分析システムによると、本市の創業比率は 14 年～16 年は 0.0452 と 01 年～04 年と比べて増加しているが、それぞれ全国平均より低く、特に若者が地域環境を牽引するスタートアップに挑戦できる環境が整っていない。

資料) RESAS 地域経済分析システム

01 年～04 年 本市 0.0299 全国 0.0423

04 年～06 年 本市 0.0519 全国 0.0582

06 年～09 年 本市 0.0239 全国 0.0287

12 年～14 年 本市 0.0407 全国 0.0633

14 年～16 年 本市 0.0452 全国 0.0504

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

【現状】

本市は海運・造船業ならびに日本一の生産量を誇るタオル・縫製品などの繊維産業をはじめ、エネルギー産業、食品加工企業など多種多様な企業があり、伝統工芸の桜井漆器や地域資源を活用した石材、瓦など歴史と伝統ある個性あふれる地場産業が多く点在しており、「ものづくりのまち」として発展してきた。

しかしながら本市の人口は昭和 55 年の 197,818 人をピークに下がり続け、令和 2 年度国勢調査では 151,672 人となり前回調査(平成 27 年度)と比べて 4.1%減り、人口減少に歯止めがかからない。その要因の一つに市外へ大学進学し、卒業後に本市に戻ってくる若者が少ないことがあげられ、このことが市内企業全体の人材不足につながっており、今後地域経済が衰退してしまう懸念がある。

【総合戦略の位置づけ】

本市では第 2 期今治市まち・ひと・しごと創生総合戦略を 2020 年 3 月に策定し、「だれもがこの地で元気に働けるふるさとを創る」を基本目標とし、「食品やエネルギー等地域産業とともに成長するまちづくり」として、「①人材還流・人材育成・雇用対策」、「②地域産業の競争力強化」による様々な取組を進めている。具体的には AI 人材育成など市内企業等で働く社員のキャリアアップ支援事業、スタートアップの育成・誘致を含めた起業創業支援事業、市内企業が抱える課題の解決や競争力強化を支援するための経営基盤強化事業により、本計画の事業を

進める。

【将来像】

①AI 人材の育成事業により、市内企業の社員が自ら AI 技術等を活用することで、市内企業のデジタル化、省力化、省人化による生産性向上を図る。

②スタートアップの育成・誘致により全国からスタートアップを目指す若者が今治に集まりスタートアップ企業が増えて成長していくことで、若者が地元で活躍できる環境を提供することができるとともに、市内での若者の雇用拡大を図る。

③市内の AI 人材やスタートアップ人材が、外部から新たなデジタル技術やアイデアを取り入れることにより、市内企業の新たな付加価値や新産業を創出することにより域内の産業競争力強化を図る。

上記の 3 つの目的を達成することで、市内企業の人材不足解消と市内企業の DX 推進を進め、市内企業の経済的成長と市民所得の向上を実現し、稼げる今治を目指す。

【数値目標】

K P I ①	地域における新規雇用者数						単位	人
	事業開始前 (現時点)	2024年度 増加分 (1年目)	2025年度 増加分 (2年目)	2026年度 増加分 (3年目)	2027年度 増加分 (4年目)	2028年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ②	AI人材育成人数						単位	人
K P I ③	スタートアップ創業件数						単位	件
K P I ④	ものづくりオープンラボ参加企業数						単位	社
K P I ①	0.00	980.00	990.00	1,000.00	-	-	2,970.00	
K P I ②	0.00	140.00	140.00	140.00	-	-	420.00	
K P I ③	0.00	1.00	2.00	2.00	-	-	5.00	
K P I ④	0.00	5.00	10.00	15.00	-	-	30.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

デジタル技術等を活用した頑張る企業を応援する稼げるまち今治プロジェクト

③ 事業の内容

【AI人材育成事業】

市内企業のAI人材を育成し、企業自らがAI技術を理解し、生産工程等にAI技術を取り入れて活用を促進することを目指し、AIに関するセミナーや産学官連携によるAI人材育成講座などを実施し、市内企業のデジタル化・省力化・省人化による生産性向上につながる取り組みを行う。AI人材の育成はスタートアップ企業の育成やオープンイノベーション推進につながる要素にもなる。

・AIに関するセミナーの開催

AIを取り巻く最新の動向や企業の取り組み事例の紹介をするとともに、AIの基礎知識やChatGPTをはじめとする生成AIの活用方法を説明するなど、AIが生産性を向上させていくための必要なツールであること知ってもらう内容とする。産業別ごとに開催するなど、きめ細やかでかつ充実したラインナップで提供する。

・産学官連携によるAI人材育成講座の開催と相談業務の実施

人工知能研究で著名な立教大学や日本マイクロソフト畠山大有氏らを招聘して、AI技術の成り立ちの背景や基礎知識の習得、最新の動向や成功事例の紹介、そしてワークショップによるスキル向上など演習までをカバーする専門講座を実施する。人工知能の本質理解とその課題解決に向けた実

実践的技術の習得や具体的実装体験を通して、企業自ら人工知能を活用して課題解決に取り組もうとする市内企業の社員等を対象とした講座とする。合わせて参加する市内企業から AI に関する相談業務体制を構築する。

- ・ DX 推進事業費への補助

AI に関するセミナーや AI 人材育成講座に参加した市内企業が人手不足解消や生産性向上のために生成 AI 等を含んだデジタル技術を活用して先進的に自社企業の DX 推進に取り組む経費の一部を支援する。

【スタートアップの育成・誘致事業】

新しいビジネスアイデアや技術革新を持つスタートアップを市内で育成するとともに、全国からスタートアップ企業を誘致することで、若者が地域で活躍できる機運を醸成する。また市内企業とイノベーションを起こすことで新たな雇用を創出し、地域経済成長につなげる。

- ・ ビジネスプランコンテストの開催と上位入賞者等に対する創業支援事業

本市が誇る産業資源や観光資源等を活用し、新しいアイデアや革新的な技術によって新たな事業の展開を目指す事業計画を全国から募集し、市内で起業するスタートアップの発掘を行う。コンソーシアムの外部アドバイザーである(株)SUNABACO の知見によりアイデアのブラッシュアップを行うとともに、ビジネスプランコンテスト上位入賞者等に対して、市内で創業する場合に創業に要する費用の一部を支援する。

- ・ ピッチイベントの開催

スタートアップ企業が投資家や地元企業に対して自社の技術や将来性をアピールして資金調達やビジネスマッチングを目指すイベントを開催する。スタートアップ企業への資金調達支援により企業の成長や事業の拡大につながり、地元企業に PR することで、地域産業の活性化を図ることができる。

【オープンイノベーション推進事業】

「AI 人材育成事業」や「スタートアップの育成・誘致事業」に関わった市内企業の社員やスタートアップ社員らが定期的に集まる場所を設けて共同

研究やプロジェクトを推進していく。参加するメンバーが協力関係を構築し、域内外の革新的な技術やアイデアを取り入れて、市内企業の新たな付加価値創出や域内の新産業創出を進めていくことで、産業競争力強化に取り組む。

- ・ものづくりオープンラボの運営委託

ものづくり企業に従事する社員の方やスタートアップの社員たちが集まり、3Dプリンターやレーザーカッターなどのデジタル工作機械やロボットアームを使って製作物を作成するための実践・実証の場を提供する。機材別に開催する機材講習会やデータ作成ツールについての講習会・勉強会を開催し、ものづくりに興味のある初心者に対しても支援を行うとともに、ラボに参加する方たちがお互いアイデアを出し合いながらプロジェクトを実行し、製作物を作成していくことで、参加者らが新たなスキルや知識を習得することができる。ものづくり企業の社員だけでなく AI 人材育成事業に関わる人やスタートアップ企業の人たちが気軽に集えるコワーキングスペースを設けて、新たな付加価値創出や新産業創出につながる場所を提供する。

- ・商談および販路拡大イベント

ものづくりオープンラボで生まれた新商品・新技術やスタートアップ企業の製品を展示するとともに、商談や販路拡大を支援するイベントを開催する。

- ・オープンイノベーション型新産業創出支援事業

コンソーシアムに参加する市内企業が市内外の企業等と共同で行う新商品・技術開発や新商品等の販路開拓等の取り組みに対し、その経費の一部を支援する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・イノベーションコンソーシアムは設立当初は市と（株）SUNABACOとの連携により事務局を運営し、コンソーシアムの円滑な運営および参画企業の増加を目指してネットワークの強化拡大を図る。

- ・（一財）今治地域地場産業振興センターの人員体制が整った時点で事務局の運営を市から（一財）今治地域地場産業振興センター移行していく

(株) SUNABACO との連携は継続)。

・コンソーシアム内で実施する事業を充実させることで参画企業を増やし、安定的な収入である会費・負担金収入の増加を目指す。

【官民協働】

本コンソーシアムの事務局に外部アドバイザーとして参画している(株)SUNABACO と連携し、(株)SUNABACO が保有する人脈や知見を活用しながら事業の3本柱(①AI人材の育成、②スタートアップの育成・誘致、③オープンイノベーションの推進)の取り組みを進める。

【地域間連携】

愛媛県が2021年3月に策定した「デジタル総合戦略」において、県と市町の協働によるチーム愛媛のDX推進を掲げ、県と市町のDX推進部署で構成するオンラインの組織体「県・市町DX推進会議」を設けており、連携して高度デジタル人材の活用に取り組んでいる。

【政策・施策間連携】

本市は「今治市デジタル未来戦略」を策定し、「市民生活」、「まちづくり」、「行政」の3つの分野で構成するデジタル戦略会議において本市のDX推進に取り組んでおり、まちづくりのDXでは、デジタルで市民の命を守り「商いができる」今治の実現を目指し、産業のDXとしてデジタルによる産業のイノベーションとDX人材の育成を掲げており、本コンソーシアムの3つの事業(AI人材育成事業・スタートアップの育成誘致事業・オープンイノベーション推進事業)と情報共有を図りながら連携して取り組む。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

AI人材育成事業(セミナー・育成講座の開催)

理由①

産業別ごと開催するセミナーや産学官連携による講座を開催することで、幅広くものづくり企業のAI人材育成が図れるため。

取組②

オープンイノベーション型新産業創出支援事業

理由②

デジタル技術を活用して付加価値の高い新商品・技術開発や新商品の販路開拓等の取り組みに対する支援を行うことで、新たな付加価値創出や新産業創出につながるなど地域の産業競争力を強化することができるため。

取組③

ものづくりオープンラボの運営事業

理由③

ラボに設置予定のデジタル工作機械（3Dプリンターやレーザー加工機など）をつかって作品を作ることで、参加する企業社員のデジタルスキルの取得向上が図れるため。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度8月

【検証方法】

毎年度、KPI達成状況、市の取組内容、把握した課題、今後の方向性などを整理した上で、市内の各種団体（外部有識者）で構成する「今治市ふるさと共創・共生ビジョン懇談会」に報告し、評価・検証を行う。

【外部組織の参画者】

【産】今治商工会議所、今治地方観光協会、越智今治農業協同組合、愛媛県漁業協同組合、(株)わか 【学】今治明德短期大学、岡山理科大学獣医学部 【金】伊予銀行、愛媛銀行、日本政策金融公庫 【労】吉正整形外科 【言】今治シーエーティーブィ株式会社、今治コミュニティ放送株式会社 【士】OK会計 【その他】今治市医師会、今治市社会福祉協議会、瀬戸内運輸株式会社

【検証結果の公表の方法】

検証結果を市のホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 273,753千円

⑧ 事業実施期間

2024年4月1日から2027年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

(2) 該当なし。

(3) 該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2027年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。